

I 調査概要

1. 調査の概要

1-1. 調査の目的

同和問題をはじめとする人権問題の解決に向けて平成 17 (2005) 年に実施した「人権問題に関する府民意識調査報告書」の結果を踏まえ、府民意識の変化、動向を把握することにより、人権尊重の社会づくりに向けた、大阪府の今後の人権教育・啓発施策の効果的な取組みのための基礎資料を得る。

1-2. 調査の方法

(1) 調査対象

大阪府内に居住している満 20 歳以上の男女個人

(2) 対象数

2,000 人

(3) 調査期間

平成 22 (2010) 年 11 月 1 日 (月) を投函日とし、同年 11 月 22 日 (月) を回答の期限とした。

(4) 調査方法

平成 22 (2010) 年 11 月 1 日 (月) に調査票を調査対象者に郵送し、同年 11 月 11 日 (木) (大阪市内については、11 月 12 日 (金)) に、はがきにより再度協力を依頼した。回答期限である 11 月 22 日 (月) までに未回答であった調査対象者については、12 月 10 日 (金) までに返送された調査票を集計対象とした。

(5) 大阪市「人権問題に関する市民意識調査」との標本の共有

同時期に同一の質問項目を含む「人権問題に関する市民意識調査」を大阪市が実施することから、大阪市内に居住している標本については本意識調査と共有することで、事務の効率化等を図った。大阪市内に居住している標本の抽出・郵送等は大阪市が行い、別途大阪市より標本の回答データの提供を受けた。

1-3. 調査の内容

調査票は、「人権問題に関する考え方」「人権についての意識や考え方」「人権について学ぶための機会」「自身の評価」「同和問題」といった項目からなる。

1-4. 調査体制

学識経験者による「人権問題に関する府民意識調査検討会」を設置し、調査の企画及び設計に関して助言を得るとともに、集計及び分析に関して助言・監修を得た。

【人権問題に関する府民意識調査検討会委員】

氏名	所属
神原 文子	神戸学院大学人文学部教授
中川 喜代子	奈良教育大学名誉教授
西田 芳正	大阪府立大学人間社会学部准教授

(50音順)

2. 調査対象者の抽出方法

2-1. 抽出方法と層化基準

(1) 抽出方法

層化二段無作為抽出（大阪市を除く市町村に居住する日本人）

層化等間隔抽出（大阪市を除く市町村に居住する外国人）

層化無作為抽出（大阪市内に居住する日本人・外国人）

(2) 層化基準

府内全66市区町村をそれぞれ1つの層とした。

2-2. 標本数の配分及び調査地点数の決定

各層において、調査地域に居住している外国人登録者を含む満20歳以上の住民を母集団とし、選挙人名簿、住民基本台帳データ、外国人登録原票及び外国人登録データからそれぞれ標本を抽出した。

なお、選挙人名簿からの標本抽出のための調査地点数の決定に当たっては、原則、標本数が10対象になるように設定した。その結果、調査地点数は146地点となった。

表1・2は各層の推定母集団数、標本数及び地点数をまとめた標本割当表である。

表1 標本割当表（選挙人名簿及び住民基本台帳データからの抽出者）

地域	人口	市区町村	推定母集団数	構成比	標本数	地点数
A	A	北区	86,807	1.22%	24	—
A	A	都島区	83,006	1.17%	23	—
A	A	福島区	54,020	0.76%	15	—
A	A	此花区	54,854	0.77%	15	—
A	A	中央区	64,209	0.90%	18	—
A	A	西区	65,485	0.92%	18	—
A	A	港区	70,047	0.99%	19	—
A	A	大正区	58,801	0.83%	16	—
A	A	天王寺区	52,068	0.73%	14	—
A	A	浪速区	46,010	0.65%	13	—
A	A	西淀川区	78,274	1.10%	21	—
A	A	淀川区	140,125	1.97%	38	—
A	A	東淀川区	140,704	1.98%	39	—
A	A	東成区	61,931	0.87%	17	—
A	A	生野区	87,448	1.23%	24	—
A	A	旭区	77,323	1.09%	21	—
A	A	城東区	134,811	1.90%	37	—
A	A	鶴見区	86,415	1.22%	24	—
A	A	阿倍野区	85,252	1.20%	23	—
A	A	住之江区	105,101	1.48%	29	—
A	A	住吉区	125,876	1.77%	35	—
A	A	東住吉区	108,526	1.53%	30	—
A	A	平野区	159,007	2.24%	44	—
A	A	西成区	96,546	1.36%	26	—
(大阪市 計)			2,122,646	29.86%	583	—
B	B	豊中市	318,828	4.48%	87	9
B	D	池田市	84,056	1.18%	23	2
B	D	箕面市	103,137	1.45%	28	3
B	F	豊能町	19,972	0.28%	5	1
B	F	能勢町	10,412	0.15%	3	1
(豊能 計)			536,405	7.55%	146	16
C	B	吹田市	282,358	3.97%	77	8
C	B	高槻市	292,111	4.11%	80	8
C	C	茨木市	217,821	3.06%	60	6
C	E	摂津市	67,103	0.94%	18	2
C	F	島本町	23,808	0.33%	7	1
(三島 計)			883,201	12.42%	242	25

地域	人口	市区町村	推定母集団数	構成比	標本数	地点数
D	B	枚方市	329,318	4.63%	90	9
D	C	寝屋川市	197,053	2.77%	54	6
D	D	守口市	119,782	1.68%	33	4
D	D	門真市	104,862	1.48%	29	3
D	D	大東市	100,624	1.42%	28	3
D	E	四條畷市	45,119	0.63%	12	1
D	E	交野市	62,250	0.88%	17	2
(北河内 計)			959,008	13.49%	263	28
E	B	東大阪市	399,054	5.61%	109	11
E	C	八尾市	215,442	3.03%	59	6
E	E	柏原市	59,491	0.84%	16	2
(中河内 計)			673,987	9.48%	184	19
F	D	松原市	101,627	1.43%	28	3
F	D	富田林市	96,356	1.36%	26	3
F	D	羽曳野市	95,340	1.34%	26	3
F	D	河内長野市	94,789	1.33%	26	3
F	E	藤井寺市	53,546	0.75%	15	1
F	E	大阪狭山市	46,317	0.65%	13	1
F	F	太子町	11,222	0.16%	3	1
F	F	河南町	13,516	0.19%	4	1
F	F	千早赤阪村	5,447	0.08%	1	1
(南河内 計)			518,160	7.29%	142	17
G	B	堺市	680,765	6.37%	187	19
G	D	和泉市	143,990	1.35%	40	4
G	E	泉大津市	60,396	0.52%	17	2
G	E	高石市	48,150	0.45%	13	1
G	F	忠岡町	14,017	0.13%	4	1
(泉北 計)			947,318	13.33%	261	27
H	D	岸和田市	160,047	2.25%	44	5
H	E	貝塚市	70,887	1.00%	19	2
H	E	泉佐野市	81,823	1.15%	22	2
H	E	泉南市	51,101	0.72%	14	1
H	E	阪南市	46,947	0.66%	13	1
H	F	熊取町	35,536	0.50%	10	1
H	F	田尻町	6,419	0.09%	2	1
H	F	岬町	15,297	0.22%	4	1
(泉南 計)			468,057	6.59%	128	14
(合計)			7,108,782	100.00%	1,949	146

(注) 1 推定母集団数は、平成 22 年 6 月 2 日現在の選挙人名簿人口（20 歳以上）

(注) 2 上記数値には外国人は含まない。

表2 標本割当表（外国人登録原票及び外国人登録データからの抽出者）

	推定母集団数	標本数
大阪市	107,720	29
大阪市以外	79,932	22
計	187,652	51

(注) 推定母集団数は、平成 20 年 12 月 31 日現在の外国人登録人口（20 歳以上）

なお、集計・分析に当たっては、市区町村を次の 2 つの基準により区分して行った。市区町村の各基準への帰属は表 1 に示されている。

【1. 地域による区分】(表1の「地域」列)

- A. 大阪市
- B. 豊能…豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町
- C. 三島…吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町
- D. 北河内…枚方市、寝屋川市、守口市、門真市、大東市、四條畷市、交野市
- E. 中河内…東大阪市、八尾市、柏原市
- F. 南河内…松原市、富田林市、羽曳野市、河内長野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村
- G. 泉北…堺市、和泉市、泉大津市、高石市、忠岡町
- H. 泉南…岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町

【2. 都市規模(人口階級)による区分】(表1の「人口」列)

- A. 100万人以上の市
- B. 30万人以上100万人未満の市
- C. 20万人以上30万人未満の市
- D. 10万人以上20万人未満の市
- E. 10万人未満の市
- F. 町村

※平成22(2010)年6月1日現在の大阪府推計人口(20歳未満含む)により区分を行った。

2-3. 抽出の実際

(1) 選挙人名簿による抽出(大阪市以外の市町村)

- ① 平成17(2005)年国勢調査時に設定された調査区の基本単位区を、第1次抽出単位として使用した。
- ② 調査地点数については、各層ごとに1調査地点あたりの標本数が原則10対象になるように設定し(割当てられた標本数によっては、最小で1対象、最大で15対象になる)、層ごとに

$$\frac{\text{層における20歳以上人口の合計}}{\text{層で算出された調査地点数}} = \text{抽出間隔}$$

を算出し、等間隔抽出法によって該当番目が含まれる基本単位区を抽出し、抽出の起点とした。

- ③ 調査地点における対象者の抽出は、選挙人名簿により、抽出の起点から等間隔抽出法によって抽出した。

(2) 住民基本台帳データによる抽出(大阪市)

- ① 人口比により算出された各区の標本数を平成22(2010)年9月末現在の住民基本台帳データより、生年月日が平成2(1990)年9月1日以前の方を対象として無作為抽出した。

(3) 外国人登録原票による抽出（大阪市を除く市町村）

- ① 外国人登録者（大阪市を除く市町村）については、人口比により算出された各市の標本数を外国人登録原票により等間隔抽出法によって抽出した。

(4) 外国人登録データによる抽出（大阪市）

- ① 外国人登録者（大阪市）については、人口比により算出された各区の標本数を平成 22（2010）年 9 月末現在の外国人登録データにより、無作為抽出した。

3. 回収状況

今回の調査は、2,000 人を対象に調査票を郵送した。回答があった調査対象者のうち、「拒否（白紙回答を含む）」などの無効調査票（17 票）を除いた有効回収調査票は 903 票であり、割当標本に対する有効回収率は 45.2%であった。

また、調査票が調査対象者に到達しないまま返送されてきたものが 18 票あり、調査票が調査対象者に到達したと考えられる 1,982 人に対する有効回収率は 45.6%である。

割当標本に対する有効回収率は、平成 17(2005)年調査よりやや低くなっている。【表 3】

表 3 回収状況

		割 当 標本数	到 達 標本数	不到達 標本数	有効回収 調査票数	無効 調査票数	割当標本 数に対する 回収率	到達標本 数に対する 回収率
総 数		2,000	1,982	18	903	17	45.2%	45.6%
地 域	大阪市	612	607	5	219	7	35.8%	36.1%
	大阪市以外（計）	1388	1375	13	684	10	49.3%	49.7%
	豊 能	148	146	2	75	1	50.7%	51.4%
	三 島	245	243	2	129	4	52.7%	53.1%
	北河内	268	265	3	137	0	51.1%	51.7%
	中河内	191	190	1	95	0	49.7%	50.0%
	南河内	142	141	1	64	3	45.1%	45.4%
	泉 北	265	261	4	115	2	43.4%	44.1%
	泉 南	129	129	0	64	0	49.6%	49.6%
地 域 不 明	—	—	—	5	—	—	—	
2005年調査		7,000	6,913	87	3,675	219	52.5%	53.2%
2000年調査		10,000	9,770	230	5,568	251	55.7%	57.0%
1995年調査		7,000	6,828	172	3,814	209	54.5%	55.9%
1990年調査		7,000	6,794	206	3,958	245	56.5%	58.3%

(注) 1990 年調査、1995 年調査及び 2005 年調査の調査対象の抽出台帳は選挙人名簿を、2000 年調査は住民基本台帳、2010 年調査は選挙人名簿及び住民基本台帳をそれぞれ使用した。

4. 信頼区間

本調査は、標本調査（層化二段無作為抽出等）であり、調査結果の誤差は下記の計算式によって計算できる。

※本調査は、層化二段無作為抽出（1,366人）、層化等間隔抽出（22人）及び層化無作為抽出（612人）を用いて抽出を行った。以下の式は、標本誤差がもっとも大きくなる層化二段無作為抽出における標本誤差である。

※層化二段無作為抽出、信頼度 95% の場合

$$\text{標本誤差} = \pm 2 \sqrt{2 \frac{N-n}{N-1} \cdot p(100-p) / n}$$

N = 母集団数（7,296,434）、n = 有効回答者数（903）、p = 回答の比率
ただし、本調査の母集団は無限母集団であるので、

$$\frac{N-n}{N-1} \doteq 1$$

よって、

$$\text{標本誤差} = \pm 2 \sqrt{2 \cdot p(100-p) / n} \text{ ----- ①}$$

① によって計算された総数および主な属性別の標本誤差は表4のとおりである。

表4 信頼度95%における主要な%の信頼区間1/2幅

	p (%) n	5 95	10 90	15 85	20 80	25 75	30 70	35 65	40 60	45 55	50 50
総数	903	2.1	2.8	3.4	3.8	4.1	4.3	4.5	4.6	4.7	4.7
<地域別>											
大阪市	219	4.2	5.7	6.8	7.6	8.3	8.8	9.1	9.4	9.5	9.6
豊能	75	7.1	9.8	11.7	13.1	14.1	15.0	15.6	16.0	16.2	16.3
三島	129	5.4	7.5	8.9	10.0	10.8	11.4	11.9	12.2	12.4	12.5
北河内	137	5.3	7.2	8.6	9.7	10.5	11.1	11.5	11.8	12.0	12.1
中河内	95	6.3	8.7	10.4	11.6	12.6	13.3	13.8	14.2	14.4	14.5
南河内	64	7.7	10.6	12.6	14.1	15.3	16.2	16.9	17.3	17.6	17.7
泉北	115	5.7	7.9	9.4	10.6	11.4	12.1	12.6	12.9	13.1	13.2
泉南	64	7.7	10.6	12.6	14.1	15.3	16.2	16.9	17.3	17.6	17.7
地域不明	5	27.6	37.9	45.2	50.6	54.8	58.0	60.3	62.0	62.9	63.2
<都市規模別>											
人口100万人以上の市	219	4.2	5.7	6.8	7.6	8.3	8.8	9.1	9.4	9.5	9.6
人口30万人以上の市	325	3.4	4.7	5.6	6.3	6.8	7.2	7.5	7.7	7.8	7.8
人口20万人以上の市	98	6.2	8.6	10.2	11.4	12.4	13.1	13.6	14.0	14.2	14.3
人口10万人以上の市	147	5.1	7.0	8.3	9.3	10.1	10.7	11.1	11.4	11.6	11.7
人口10万人未満の市	81	6.8	9.4	11.2	12.6	13.6	14.4	15.0	15.4	15.6	15.7
町村	28	11.6	16.0	19.1	21.4	23.1	24.5	25.5	26.2	26.6	26.7
地域不明	5	27.6	37.9	45.2	50.6	54.8	58.0	60.3	62.0	62.9	63.2
<性別>											
男性	394	3.1	4.3	5.1	5.7	6.2	6.5	6.8	7.0	7.1	7.1
女性	418	3.0	4.2	4.9	5.5	6.0	6.3	6.6	6.8	6.9	6.9
不明	91	6.5	8.9	10.6	11.9	12.8	13.6	14.1	14.5	14.8	14.8
<年齢別>											
20～29歳	58	8.1	11.1	13.3	14.9	16.1	17.0	17.7	18.2	18.5	18.6
30～39歳	108	5.9	8.2	9.7	10.9	11.8	12.5	13.0	13.3	13.5	13.6
40～49歳	127	5.5	7.5	9.0	10.0	10.9	11.5	12.0	12.3	12.5	12.5
50～59歳	134	5.3	7.3	8.7	9.8	10.6	11.2	11.7	12.0	12.2	12.2
60～69歳	197	4.4	6.0	7.2	8.1	8.7	9.2	9.6	9.9	10.0	10.1
70歳以上	185	4.5	6.2	7.4	8.3	9.0	9.5	9.9	10.2	10.3	10.4
不明	94	6.4	8.8	10.4	11.7	12.6	13.4	13.9	14.3	14.5	14.6

標本誤差の利用法について例示すると、問2 (2) 「差別は必要なこともある」について、「そう思う」と回答した人は総数の7.0%である。そこで、表4の信頼区間の%欄で、7.0%に最も近い「5 (または) 95」の列と「総数」の行が交錯する欄を見ると「2.1」となっている。このことから「そう思う」と答える人の母集団値は7.0%±2.1%、すなわち4.9%から9.1%の間であることが信頼度95% (この種の調査を100回行えば95回はこの範囲に収まるという精度) と推定できる。

5. 回答者の構成

5-1. 地域別の回答者数

地域別の回答者数の割合をみると、「大阪市」が 24.3%で、大阪市以外の市町村は 75.7%となっている。その内訳をみると、「豊能」「三島」を合わせた「北摂地域」が 22.6%、「北河内」「中河内」「南河内」を合わせた「河内地域」が 32.8%、「泉北」「泉南」を合わせた「泉州地域」が 19.8%となっている。

平成 17 (2005) 年調査と比較すると、「大阪市」は 5.6 ポイント低くなっているのに対し、大阪市以外の市町村は 5.6 ポイント高くなっている。【表 5】

表5 地域別の回答者数

	総数	大阪市	大阪市以外(計)											不明
			北摂(小計)			河内(小計)			泉州(小計)					
			豊能	三島	北河内	中河内	南河内	泉北	泉南					
総数	903	219	684	204	75	129	296	137	95	64	179	115	64	5
	100.0%	24.3%	75.7%	22.6%	8.3%	14.3%	32.8%	15.2%	10.5%	7.1%	19.8%	12.7%	7.1%	0.6%
2005年調査	3,675	1,100	2,575	741	270	471	1,137	517	318	302	692	484	208	5
	100.0%	29.9%	70.1%	20.2%	7.3%	12.8%	30.9%	14.1%	8.7%	8.2%	18.8%	13.2%	5.7%	0.1%

5-2. 都市規模別の回答者数

都市規模別の回答者数の割合は、「人口 100 万人以上の市」(大阪市)が 24.3%、「人口 30 万人以上 100 万人未満の市」が 36.0%となっている。「人口 20 万人以上 30 万人未満の市」(8.6%)、「人口 10 万人以上 20 万人未満の市」(17.5%)、「人口 10 万人未満の市」(10.0%)及び「町村」(3.1%)の割合は、平成 17 (2005) 調査に比べほとんど変化はないが、「人口 100 万人以上の市」(大阪市)の割合がやや低下し、「人口 30 万人以上 100 万人未満の市」の割合がやや高くなっている。【表 6】

表6 都市規模別の回答者数

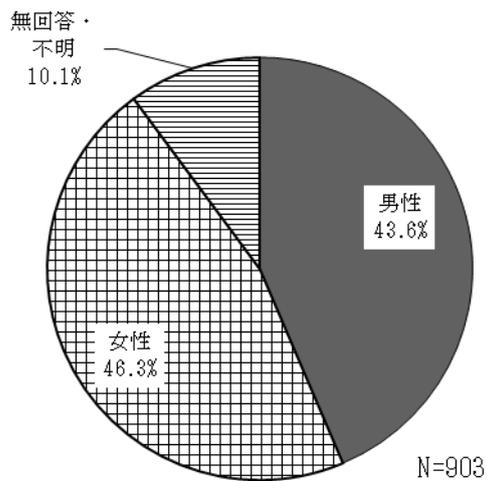
	総数	人口100万 以上の市	人口30万 以上の市	人口20万 以上の市	人口10万 以上の市	人口10万 未満の市	町村	不明
総数	3,675	219	325	78	158	90	28	5
	100.0%	24.3%	36.0%	8.6%	17.5%	10.0%	3.1%	0.6%
2005年調査	3,675	1,100	1,169	392	563	340	106	5
	100.0%	29.9%	31.8%	10.7%	15.3%	9.3%	2.9%	0.1%

5-3. 回答者の性別

回答者の性別は、「男性」が43.6%であり、「女性」が46.3%であった。

これまでの調査と比較すると、女性の割合が大きく低下している。【図表7】

図表7 回答者の性別



	総数	男性	女性
総数	903	394	418
	100.0%	43.6%	46.3%
2005年調査	3,675	1,600	2,075
	100.0%	43.5%	56.5%
2000年調査	5,568	2,671	2,897
	100.0%	48.0%	52.0%
1995年調査	3,814	1,677	2,137
	100.0%	44.0%	56.0%
1990年調査	3,958	1,848	2,110
	100.0%	46.7%	53.3%
2005年 国勢調査	100.0%	47.9%	52.1%

(注1) 2010年調査は性別不明を表から除いているため、合計が一致しない。

(注2) 2000年調査は15歳以上20歳未満含む。

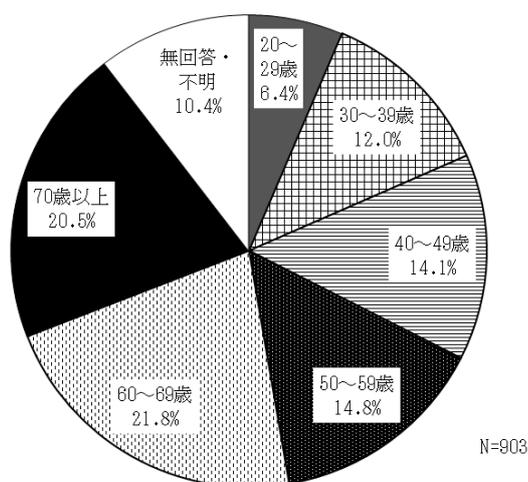
(注3) 2005年国勢調査は20歳未満を除く。

5-4. 回答者の年齢

回答者の年齢は、「60歳代」が21.8%で最も高く、次いで「70歳以上」が20.5%である。また、「20歳代」の回答者は6.4%で最も低くなっている。

これまでの調査と比較すると、「20歳代」の割合は今までの調査では最も低く、「30歳代」「50歳代」も比較的低くなっている。逆に60歳以上は高くなっている。【図表8】

図表8 回答者の年齢



	総数	15~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上
総数	903 100.0%		58 6.4%	108 12.0%	127 14.1%	134 14.8%	197 21.8%	185 20.5%
2005年調査	3,675 100.0%		437 11.9%	610 16.6%	563 15.3%	796 21.7%	729 19.8%	539 14.7%
2000年調査	5,568 100.0%	242 4.3%	817 14.7%	835 15.0%	870 15.6%	1,241 22.3%	933 16.8%	630 11.3%
1995年調査	3,814 100.0%		649 17.0%	601 15.8%	784 20.6%	752 19.7%	618 16.2%	410 10.7%
1990年調査	3,958 100.0%		638 16.1%	690 17.4%	960 24.3%	779 19.7%	529 13.4%	362 9.1%
2005年 国勢調査	※ 100.0%		15.7%	19.3%	14.5%	17.9%	16.7%	15.2%

(注1) 2005年調査及び2010年調査は年齢不明を表から除いているため、合計が一致しない。

(注2) 2005年国勢調査は20歳未満を除く。また、総数に年齢不詳(0.8%)を含む(※印)。

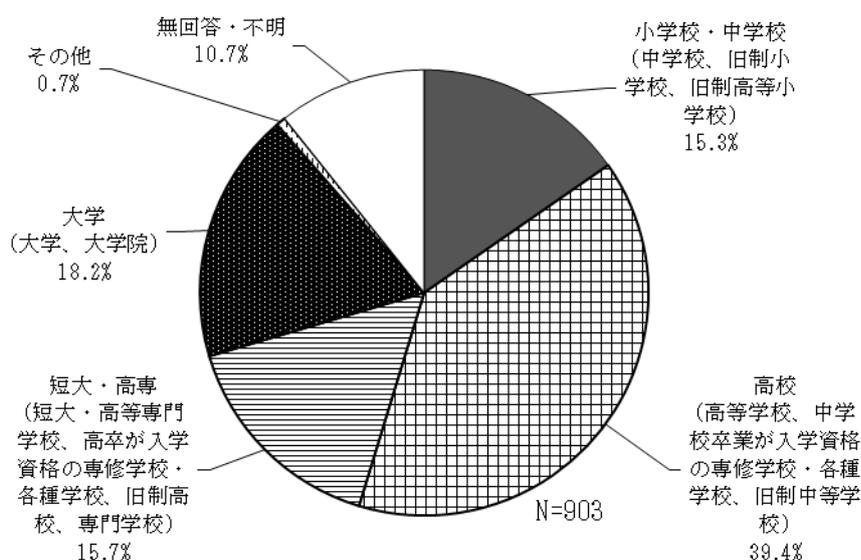
5-5. 回答者の最終学歴

回答者の最終学歴（在学者は在学している学校）は「高等学校、専修学校・各種学校、旧制中等学校」が39.4%でもっとも高くなっている。

これまでの調査と比較すると、平成17（2005）年調査と比較しても傾向は大きく変わらない。

【図表9】

図表9 回答者の最終学歴



	総数	小学校・中学校	高校	短大・高専	大学	その他	無回答・不明
総数	903 100.0%	138 15.3%	356 39.4%	142 15.7%	164 18.2%	6 0.7%	97 10.7%
2005年調査	3,675 100.0%	639 17.4%	1,471 40.0%	693 18.9%	742 20.2%	-	130 3.5%
2000年調査	5,568 100.0%	1,090 19.6%	2,236 40.2%	998 17.9%	1,049 18.8%	-	195 3.5%
1995年調査	3,814 100.0%	904 23.7%	1,549 40.6%	1,255 32.9%	-	-	106 2.8%
1990年調査	3,958 100.0%	962 24.3%	1,648 41.6%	1,251 31.6%	-	-	97 2.5%
2000年国勢調査	※100.0%	20.1%	45.4%	12.8%	15.7%	-	6.0%

(注) 1 2000年調査は15歳以上20歳未満を含む。

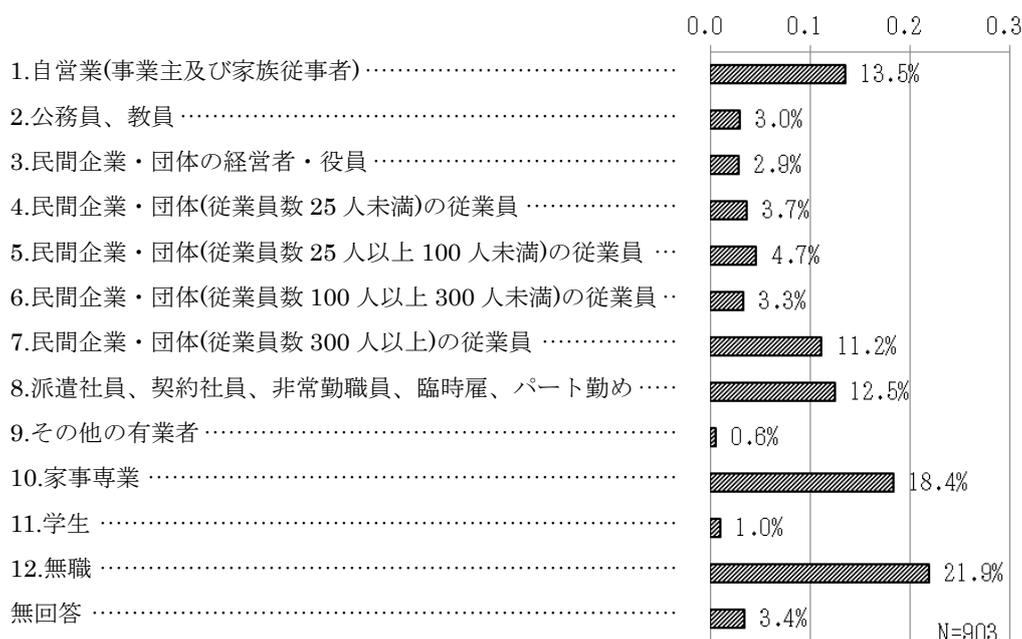
(注) 2 2000年国勢調査の卒業者の集計では、20歳未満、在学者、未就学者は除く(※印)

5-6. 回答者の職業

回答者の職業は、「無職」が 21.9%で最も高く、就業者の合計（自営業、公務員・教員、民間企業・団体の経営者・役員及び勤め人、派遣社員・契約社員等、その他の有業者）は全体の 55.3%となっている。一方、無職層は、「家事専業」18.4%、「学生」1.0%、「無職」21.9%で、全体の 41.3%となっている。

前回調査と比較すると、概ね同じ傾向となっている。【図表 10】

図表 10 回答者の職業



	回答者数	自営業 (事業主及 び家族従事 者)	公務員・ 教員	民間企業・ 団体の経営 者・役員	民間企業・団 体の勤め人 (25 人未満)	民間企業・団 体の勤め人 (25 人以上 100 人未満)	民間企業・団 体の勤め人 (100 人以上 300 人未満)	民間企業・団 体の勤め人 (300 人以上)	派遣社員、 契約社員、 非常勤職 員、臨時雇 、パート勤め
総数	903	122	27	26	33	42	30	101	113
	100.0%	13.5%	3.0%	2.9%	3.7%	4.7%	3.3%	11.2%	12.5%
2005 年調査	3,675	433	148	65	225	212	148	336	512
	100.0%	11.8%	4.0%	1.8%	6.1%	5.8%	4.0%	9.1%	13.9%
2000 年調査	5,568	690	251	83	319	325	239	623	666
	100.0%	12.4%	4.5%	1.5%	5.7%	5.8%	4.3%	11.2%	12.0%
1995 年調査	3,814	484	185	71	249	246	171	464	402
	100.0%	12.7%	4.9%	1.9%	6.5%	6.4%	4.5%	12.2%	10.5%
1990 年調査	3,958	556	185	157	307	233	196	458	338
	100.0%	14.0%	4.7%	4.0%	7.8%	5.9%	5.0%	11.6%	8.5%

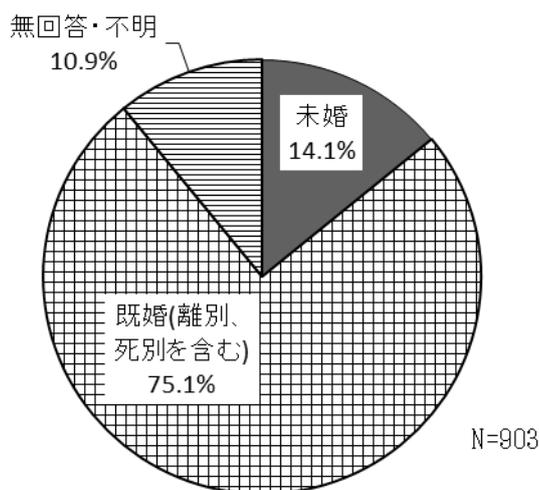
	その他の 有業者	家事専業	学生	無職	無回答・ 不明
総 数	5 0.6%	166 18.4%	9 1.0%	198 21.9%	31 3.4%
2005年調査	44 1.2%	702 19.1%	69 1.9%	675 18.4%	106 2.9%
2000年調査	58 1.0%	973 17.5%	298 5.4%	853 15.3%	190 3.4%
1995年調査	120 3.1%	* *	90 2.4%	1,213 31.8%	119 3.1%
1990年調査	* *	* *	89 2.2%	1,323 33.4%	116 2.9%

(注) 2000年調査以外は、調査対象者は20歳以上。*は項目なし。

5-7. 回答者の配偶関係

回答者の配偶関係（事実婚を含む）は、「既婚（離別、死別を含む）」が75.1%であり、「未婚」が14.1%であった。【図表 11】

図表 11 回答者の配偶関係

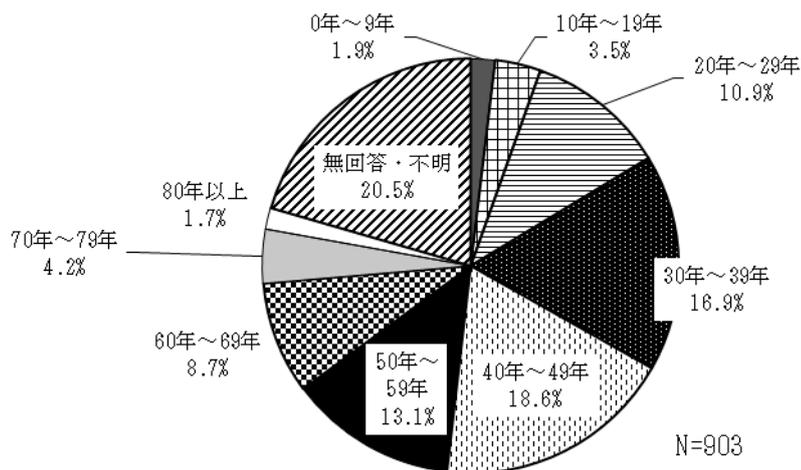


	総数	未婚	既婚	無回答・ 不明
総 数	903 100.0%	127 14.1%	678 75.1%	98 10.9%
2005年 国勢調査	100.0%	28.3%	68.5%	3.1%

5-8. 回答者の府内居住期間

回答者の大阪府内の居住期間は、「40年～49年」が18.6%でもっとも高く、次いで「30年～39年」が16.9%、「50年～59年」が13.1%であった。【図表12】

図表12 回答者の府内居住期間

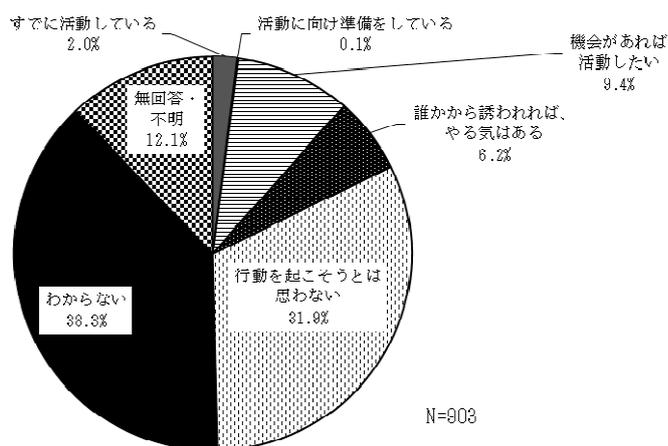


総数	0～9年	10～19年	20～29年	30～39年	40～49年	50～59年	60～69年	70～79年	80年以上	無回答・不明
903	17	32	98	153	168	118	79	38	15	185
100.0%	1.9%	3.5%	10.9%	16.9%	18.6%	13.1%	8.7%	4.2%	1.7%	20.5%

5-9. 回答者の活動状況

関心のある人権問題の解決に向けて、なにか具体的な活動をしてみたいと考えているかたずねたところ、「わからない」が 38.3%でもっとも高く、次いで「行動を起こそうとは思わない」が 31.9%、「機会があれば活動したい」が 9.4%であった。【図表 13】

図表 13 回答者の活動状況



総数	すでに活動している	活動に向け準備をしている	機会があれば活動したい	誰かから誘われれば、やる気はある	行動を起こそうとは思わない	わからない	無回答・不明
903	18	1	85	56	288	346	109
100.0%	2.0%	0.1%	9.4%	6.2%	31.9%	38.3%	12.1%

6. この報告書における表及び図の見方

- (1) 図表内に示されている「MA」は複数の回答をすることができる設問を表わす。
- (2) 比率はすべて、各項目の無回答・不明を含む集計対象総数（集計対象を限定する場合はその該当対象数）に対する百分比（%）で表わしている。複数の回答を求める設問では、百分比（%）の合計は100%を超える。
- (3) 百分比（%）は、原則として小数第2位を四捨五入し小数第1位までを表示した。四捨五入の結果、個々の比率の合計と全体を示す数値とが一致しないことがある。
- (4) 属性（性別・年齢等）が不明である回答者については表より削除しているため、属性の合計と回答者の総数は一致しない。
- (5) 表中の「-」は該当者が皆無であることを示す。
- (6) 百分比（%）どうしの比較における差は、原則として「…ポイント」という表現とした。
- (7) 一部の表においては、回答の傾向をみるために回答をまとめて集計を行った。例えば、問1（1）「ホテルや旅館がハンセン病回復者などの宿泊を断ること」においては、「問題あり(342人)」「どちらかといえば問題あり(333人)」「問題なし(47人)」「どちらかといえば問題なし(120人)」を、「問題あり/どちらかといえば問題あり(675人)」「問題なし/どちらかといえば問題なし(167人)」とまとめて集計を行った。